

第 95 期 報告書

2020年4月1日 ▶ 2021年3月31日



ダイジェット工業株式会社

証券コード：6138

●株主の皆様へ



代表取締役社長 生悦住 歩

株主の皆様には、平素は格別のご支援を賜り、ありがたく厚くお礼申し上げます。

さて、ここに、当社第95期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の事業の概況をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

2021年6月

事業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況で推移いたしました。政府の経済対策や段階的な経済活動の再開の効果により一旦は持ち直しの兆しが見られたものの、年明けからは感染再拡大の状況下のなかで、依然として収束の見通しがたらず、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループにおきましては、サマーキャンペーンやウィンターキャンペーンを実施し、深穴加工用・多機能座り加工用ソリッドドリル「タイラードリル3D/5Dタイプ」やDH1コーティングを施した高硬度材加工用ラジラスエンドミル「ハード1ラジラス」、好評のマックスマスター「新高硬度材加工用インサート」など、新製品の拡販につとめるとともに、「INTERMOLD オンライン展示会」や「JIMTOF2020 Online」へ出展し、オンラインを利用したバーチャル型の展示会に参加し、新しい形での情報発信にも積極的に取り組みました。

連結売上高は、前年同期比21.6%減の7,092百万円となりました。このうち国内販売は同28.7%減の3,737百万円となり、輸出は同11.9%減の3,354百万円となりました。輸出の地域別では、北米向けが同14.0%減の740百万円、欧州向けが同8.0%減の936百万円、アジア向けが同12.5%減の1,640百万円、その他地域向けが同29.3%減の36百万円となり、この結果、連結売上高に占める輸出の割合は、前年同期に比べ5.2ポイント増加し47.3%となりました。

製品別では、焼肌チップが前年同期比28.0%減の633百万円、切削工具が同20.6%減の5,497百万円、耐摩耗工具が同29.6%減の867百万円となりました。

収益面では、売上高が大幅に減少したこと等により、連結営業損失は540百万円（前年同期は連結営業利益213百万円）、経常損

失は519百万円（同経常利益236百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は643百万円（同親会社株主に帰属する当期純利益158百万円）となりました。

なお、当期の期末配当につきましては、当期の業績および今後の厳しい経営環境等を総合的に勘案した結果、見送りとさせていただきます。

今後の見通し

わが国産業界におきましては、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種による収束が期待されたものの、日本も含め世界各国で変異株による感染が拡大しており、国内においては各地で緊急事態宣言が発出・延長されたことから、引き続き事業活動への影響が懸念されるとともに、今後も不透明な経営環境が続くことが予想されます。

当社グループといたしましては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取組みを徹底するとともに、今後、より収益性が高く、効率的な事業活動となるように、以下の取組みを継続してまいります。

まず、販売体制については、全社を挙げて、営業・技術・製造が一体となり、得意商品の受注生産体制を確立してまいります。国内においては、戦略的な新規開拓を行うことにより得意商品の拡販につとめ、市場ニーズを捉えたサービス体制の見直し、全社バックアップ体制の推進等により得意商品を創造・育成する国内販売体制を構築し、海外においては、拠点と本社との連携強化を図り、海外人材の育成も含めた持続可能な世界販売体制を整備し、海外事業の一層の進展を図ってまいります。

次に、収益性の向上につきましては、資源相場や為替等の変動による原材料価格や原価の上昇リスクに対応できるように、徹底した原価低減を行うとともに、デジタル技術を活用して、製造工程の短縮、自動化・省人化によるアワーレートの低減やプロダクトライフサイクルに基づいた製品管理などに取り組み、生産性改革の推進につとめてまいります。

続いて、新製品開発につきましては、「高速・高効率・高精度」をキーワードとして、顧客ニーズから世界市場を見据えた営業戦略と連動した、最速製品化を実現できる新製品開発体制を再構築するとともに、市場およびユーザーニーズに応じた提案型商品、革新的なオリジナル商品およびコア商品の開発を推進し、新材種や新技術を用いた高付加価値製品の開発にも注力してまいります。

さらに、人事労務施策につきましては、人的資源の活用基盤を整備するため導入した新人事制度を定着させて人材育成を促進し、人材の成長およびモチベーションの向上を図るとともに、働き方改革および健康経営を推進し、生産性の向上と労働環境の整備につとめてまいります。

最後に、企業の社会的責任につきましては、その責任や使命を自覚し、持続可能な企業価値の向上のため、コーポレートガバナンスの更なる充実を図り、コンプライアンス体制の整備および運用につとめるとともに、大規模自然災害への対策を推進し、環境保全活動および社会貢献にも引き続き取り組んでまいります。

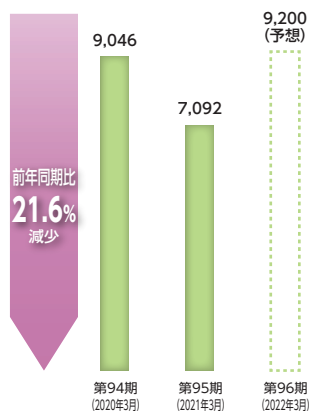
これにより、当社グループの第96期連結業績予想は、売上高は9,200百万円、営業利益は300百万円、経常利益は300百万円、当期純利益は240百万円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

● 連結決算ハイライト

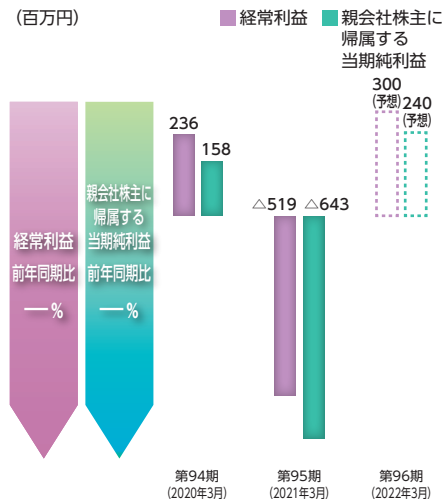
▶ 売上高

(百万円)



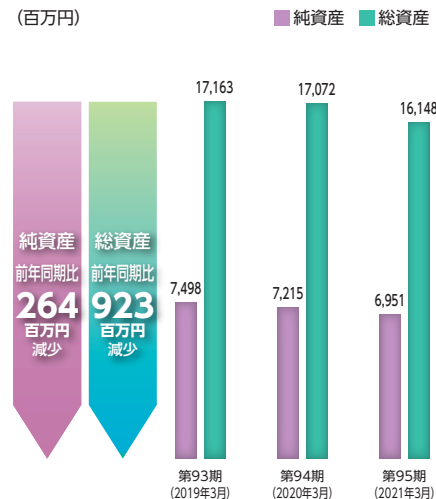
▶ 経常利益／親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)



▶ 純資産／総資産

(百万円)

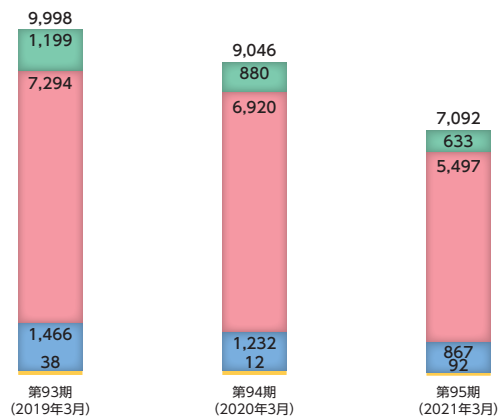


■ 売上高の推移

▶ (1) 製品別売上高

(百万円)

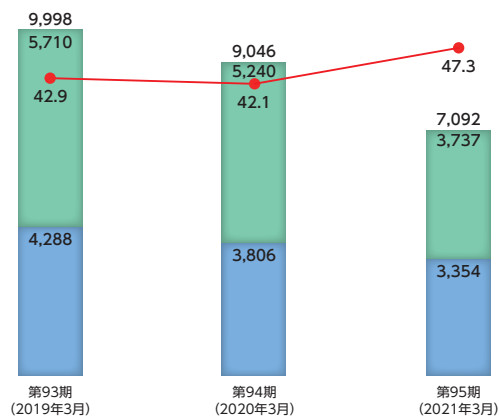
■ 焼肌チップ ■ 切削工具 ■ 耐摩耗工具 ■ その他



▶ (2) 海外売上高

(百万円)

■ 国内 ■ 海外 ● 海外比率 (%)



● 連結財務諸表（要旨）

■ 連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 2020年3月31日	当連結会計年度 2021年3月31日
① 資産の部		
流動資産	7,967,764	7,415,177
固定資産	9,104,293	8,733,021
有形固定資産	7,274,063	6,618,797
無形固定資産	105,733	205,233
投資その他の資産	1,724,496	1,908,990
資産合計	17,072,057	16,148,199
② 負債の部		
流動負債	4,462,623	4,151,965
固定負債	5,393,689	5,044,907
負債合計	9,856,312	9,196,873
③ 純資産の部		
株主資本	7,135,524	6,447,132
資本金	3,099,194	3,099,194
資本剰余金	1,703,329	1,703,329
利益剰余金	2,378,981	1,690,912
自己株式	△45,980	△46,303
その他の包括利益累計額	80,220	504,193
純資産合計	7,215,744	6,951,325
負債純資産合計	17,072,057	16,148,199

■ 連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	当連結会計年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日
④ 売上高	9,046,377	7,092,154
売上原価	6,204,772	5,237,630
売上総利益	2,841,604	1,854,524
販売費及び一般管理費	2,628,010	2,394,874
⑤ 営業利益又は営業損失（△）	213,594	△540,350
営業外収益	108,953	127,853
営業外費用	85,675	106,894
⑤ 経常利益又は経常損失（△）	236,872	△519,391
特別利益	29,976	2,690
特別損失	19,490	7,611
税金等調整前当期純利益 又は純損失（△）	247,357	△524,312
法人税、住民税及び事業税	55,106	33,945
法人税等調整額	33,810	85,227
当期純利益又は純損失（△）	158,441	△643,485
⑤ 親会社株主に帰属する 当期純利益又は純損失（△）	158,441	△643,485

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	当連結会計年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	579,647	1,165,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,071,583	△1,073,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,712	213,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,964	14,722
現金及び現金同等物の増減額	△428,186	319,020
現金及び現金同等物の期首残高	1,686,474	1,258,287
現金及び現金同等物の当期末残高	1,258,287	1,577,308

【連結財務諸表（要旨）】ポイント

■ 連結貸借対照表

POINT① 資産の部⇒923百万円減少

【流動資産 552百万円減少】

現金及び預金319百万円増加、受取手形及び売掛金581百万円、たな卸資産186百万円各減少。

【固定資産 371百万円減少】

減価償却費の計上により999百万円減少、設備投資の実施348百万円増加、繰延税金資産194百万円減少、株価上昇による投資有価証券の評価額356百万円増加。

POINT② 負債の部⇒659百万円減少

【流動負債 310百万円減少】

短期借入金524百万円増加、電子記録債務134百万円、設備関係電子記録債務542百万円各減少。

【固定負債 348百万円減少】

長期借入金115百万円、退職給付にかかる負債197百万円各減少。

POINT③ 純資産の部⇒264百万円減少

【株主資本 688百万円減少】

親会社株主に帰属する当期純損失643百万円計上。

【その他の包括利益累計額 423百万円増加】

株式の時価評価等による増加。

■ 連結損益計算書

POINT④ 売上高⇒前年同期比21.6%減少

国内は同28.7%減少、海外は北米向けが同14.0%、欧州向けが同8.0%、アジア向けが同12.5%各減少。海外売上比率は同5.2ポイント増加し、47.3%へ増加。

POINT⑤ 営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失

売上高の減少等により収益性が大幅に悪化し、損失を計上。

● 個別財務諸表（要旨）

■ 貸借対照表

（単位：千円）

	前 期 2020年3月31日	当 期 2021年3月31日
資産の部		
流動資産	7,315,729	6,649,701
固定資産	9,245,063	8,871,898
有形固定資産	7,265,317	6,609,711
無形固定資産	105,733	201,872
投資その他の資産	1,874,011	2,060,314
資産合計	16,560,792	15,521,600
負債の部		
流動負債	4,428,479	4,111,546
固定負債	5,329,052	5,105,469
負債合計	9,757,531	9,217,016
純資産の部		
株主資本	6,682,889	5,919,399
資本金	3,099,194	3,099,194
資本剰余金	1,703,329	1,703,329
利益剰余金	1,926,345	1,163,178
自己株式	△45,980	△46,303
評価・換算差額等	120,372	385,184
その他有価証券評価差額金	120,372	385,184
純資産合計	6,803,261	6,304,584
負債及び純資産合計	16,560,792	15,521,600

■ 損益計算書

（単位：千円）

	前 期 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	当 期 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日
売上高	8,516,513	6,680,426
売上原価	6,246,101	5,302,624
売上総利益	2,270,411	1,377,801
販売費及び一般管理費	2,183,620	2,016,260
営業利益又は営業損失（△）	86,790	△638,458
営業外収益	86,416	113,003
営業外費用	84,808	106,894
経常利益又は経常損失（△）	88,398	△632,350
特別利益	29,976	2,690
特別損失	19,490	7,611
税引前当期純利益又は純損失（△）	98,884	△637,271
法人税、住民税及び事業税	24,400	11,700
法人税等調整額	△4,787	69,610
当期純利益又は純損失（△）	79,271	△718,582

● トピックス

見本市

当社におきましては、新型コロナウイルス感染症流行下における新しい営業活動の取り組みとして、見本市への出展のみならず、様々なデジタル施策を積極的に行ってまいりました。

感染対策に十分注意しながら機械部品・加工技術専門展「機械要素技術展」に出展し、またオンライン展示会につきましては、金型加工専門展「インターモールドオンライン」の他、国内最大規模の展示会「JIMTOF2020 ONLINE」にも出展し、お客様の加工改善につながる最新工具の展示、掲載を行いました。



機械要素技術展（名古屋）



JIMTOF2020オンライン展示会

新製品

当事業年度におきましては、主力の金型加工用工具をはじめ、注力しております高硬度材加工用工具など様々な新製品を発売いたしました。主な新製品は次の通りです。

■『ハード1シリーズ』

新材種「DH110」を採用し、高硬度材加工において、荒加工から仕上げ加工まで高能率加工を可能にしたエンドミルシリーズ。刃長1Dのスーパーショート仕様で、焼きばめホルダやハイドロツーリングとの組み合わせにより、高精度、長寿命の加工を実現。ラジアスタイプを新しく追加し、ボールタイプと合わせ28形番をラインナップ。



ハード1シリーズ

■『SKS-GⅡ09タイプ』

直線刃形と強アキシャル設計により切削抵抗を低減し、難削材加工に特化した片面4コーナー仕様の高送り工具。小型インサートによる多刃仕様と、独特の刃形により、チタンやステンレス、耐熱合金等の難削材加工においても、軸方向切込み量 $ap=0.9\text{mm}$ の高能率加工を実現。



SKS-GⅡ09タイプ

■『マックスマスター 高硬度材加工用インサート』

刃先交換式荒加工用カッター「マックスマスター」に高硬度材加工用インサート2種類を追加。ストレート刃形と弱ブレーカにより刃先強度と切れ味を両立し、60HRC以下の高硬度材加工に最適なHLブレーカタイプと、上下面研磨により刃立ち性を重視し60HRC以上の高硬度材加工に最適なノンブレーカタイプの追加により、今まで以上に幅広い被削材での高能率な荒加工が可能。



マックスマスター

● トピックス

環境・社会活動

当社は、地球環境の保全、汚染の予防を認識し、循環型社会の視点（3R:Reduce、Reuse、Recycle）に立った事業活動を展開し、環境保全に取り組んでおります。

当事業年度におきましては、ISO14001の取組みとして、「消費エネルギーの削減」、「化学物質リスクの低減」、「環境にやさしいものづくり」、「日常業務を通しての環境改善」、「廃棄物の管理及び削減」、「資源の有効利用」などをテーマとした中期3ヵ年計画（2019年度～2021年度）に則り、各部門・事業所ごとに目標達成に向けて年度目標を設定して取り組みました。

新製品開発においても、日本機械工具工業会が選定する「環境調和製品認定制度」に積極的に取り組み、通算で75点の認定を受けております。

また、社員による地域美化運動にも取り組み、地域社会とのコミュニケーションを積極的に図っております。

当社では、今後も引き続き、より一層環境保全への継続的改善に積極的に取り組み、社会貢献に努めてまいります。



環境製品認定ラベル



地域美化運動（本社）

● 株式情報 (2021年3月31日現在)

■ 株式の状況

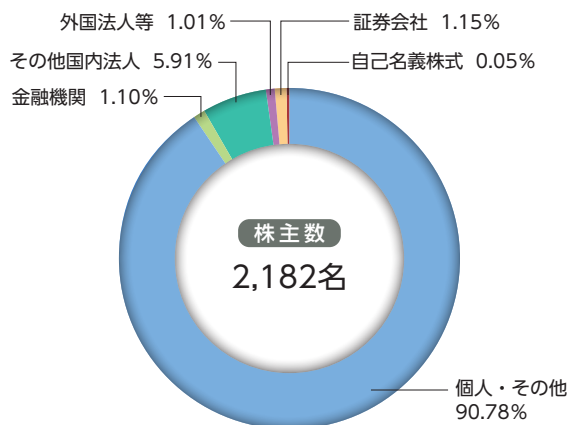
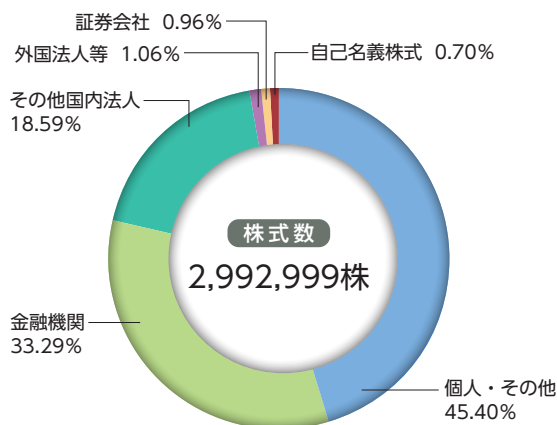
発行可能株式総数	8,000,000 株
発行済株式の総数	2,992,999 株
株主数	2,182 名

■ 大株主

株 主 名	持株数(千株)	持株比率 (%)
ダイジェット取引先持株会	191	6.44
株式会社 みずほ銀行	147	4.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	138	4.66
生 悦 住 望	133	4.49
ダイジェット持株会	131	4.44
株式会社 三菱UFJ銀行	124	4.19
シルバーロイ株式会社	110	3.70
明治安田生命保険相互会社	85	2.88
共栄火災海上保険株式会社	82	2.79
ダイジェット共栄会	73	2.47

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式(20,968株)を控除して算出しております。

■ 株式の分布状況



● 会社情報 (2021年6月25日現在)

■ 会社の概要

社 名	ダイジェット工業株式会社 (DIJET INDUSTRIAL CO., LTD.)
設 立	1950年12月
資 本 金	3,099,194,104円
従 業 員 数	484名 (うちパート等 92名)
事 業 内 容	超硬合金、超硬工具の製造販売



■ 役員の状況

代表取締役会長	い 生	け 悦	ずみ 住	のぞむ 望
代表取締役社長	い 生	け 悦	ずみ 住	あゆむ 歩
常 務 取 締 役	こ 古	ばやし 林	ゆう 雄	いち 一
取 締 役	あん 安	どう 藤	のぶ 信	お 夫
取 締 役	ふじ 藤	い 井	しげ 繁	みつ 光
取 締 役	い 井	かわ 川	たか 貴	お 夫
取締役 (社外)	こ 小	しま 島	やす 康	ひで 秀
取締役 (社外)	ひら 平	い 井		みつる 満

ホームページのご案内



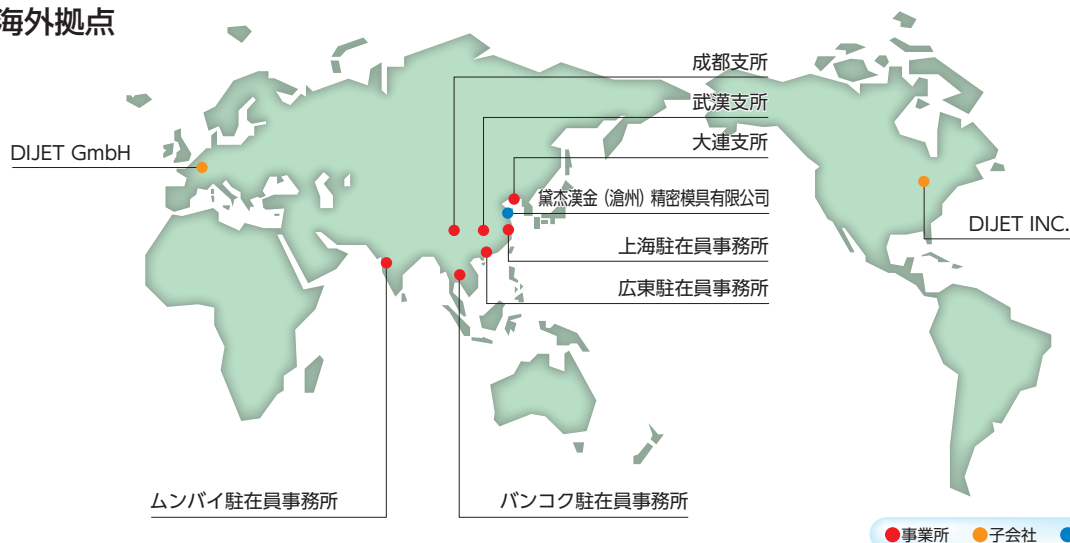
<https://www.dijet.co.jp/>

● 事業所および主な子会社 (2021年6月25日現在)

■ 国内拠点



■ 海外拠点



● 事業所 ● 子会社 ● 関連会社

■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日
	期末配当 3月31日
	中間配当 9月30日
	その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日

公告方法 電子公告 <https://www.dijet.co.jp/>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人
および特別口座
の口座管理機関
東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

郵便物送付先
および連絡先 〒168-8507
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話番号 0120-288-324 (フリーダイヤル)

〔株主に関する
各種お手续〕 届出住所・姓名などの変更、配当金の振込先の
指定または変更、単元未満株式の買取・買増請求などにつきましては、口座開設されて
いる証券会社（証券会社に口座開設されていない株主様は、上記の特別口座の口座管理機
関（みずほ信託銀行株式会社）へお届くだ
さい。

なお、未受領配当金（ゆうちょ銀行の払渡期間経過後）のお支払いにつきましては、上記
の株主名簿管理人（みずほ信託銀行株式会社）
までお申出ください。

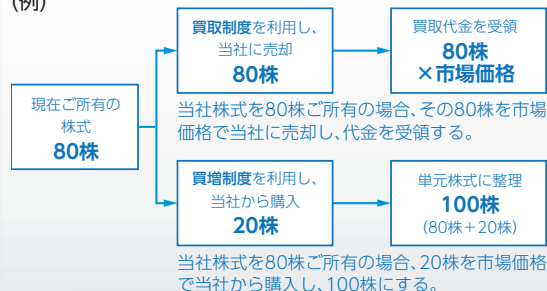
単元未満株式の買取・買増請求のご案内

当社の単元株式数は100株となっておりますので、100株未満の単元未満株式は市場で売買取ることができま
せん。

単元未満株式をご所有の株主様は当社に対して単元未満株式を売却する（買取請求）、または単元株式となるよう不足する株数の株式を当社より購入する（買増請求）ことができます。

お申出先につきましては、左記の株主メモをご参照ください。

（例）



DIJET INDUSTRIAL CO., LTD.

〒547-0002

大阪市平野区加美東2丁目1番18号

TEL.06 (6791) 6781 (代表)



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

この報告書は、環境に配慮し、植物油インキを使用しております。